

さいし誤差が相殺の関係をとるといふほかに、國民所得と支出との間に必要なクロスチェックが行われ誤差が調整されるからだろうというような説明をしているように思われるが、國民所得統計の推計にさいし各項目相互間のクロスチェックが如何に必要かということを示唆し甚だ興味をひくのである。

本書には以上にのべたような興味ある問題が全章を通じなお多く散見される。ただ愆をいえば、國民所得統計の極めて詳細な信頼度の評価がなされているがその評価の過程の説明がやや不十分であること、國民所得の各項目の概念や仕組みの説明がたんにやや個別的に論ぜられ社會勘定の全體系との関連においての掘り下げ方が足りない点について若干問題があると思われる。またこれは本書の目的外のことかもしれないがもう少し詳しく基礎資料の用法及び推計方法の突込んだ説明が欲しいところである。

とにかく、本書は、英國國民所得統計の解説書としては劃期的なものであり、英國國民所得統計の利用者にとっても、またわが國の國民所得や縣民所得統計の推計の實務にたづさわるものにとっても一讀に價するものと信ずる。

(淺野義光)

ソ同盟科學アカデミー經濟研究所  
『ソヴェト工業經濟學』

「Институт экономики Академии наук СССР」  
«Экономика промышленности СССР (учебник)»  
Госполитиздат, Москва 1956.

1

ソヴェト經濟を研究する者にとって近年すくなくとも2つの喜ばしいことが起っているように思われる。1つは資料が以前にくらべてはるかに多く公表されるようになったことである。昨年半ばには『ソヴェト國民經濟統計集』(Народное хозяйство СССР—Статистический сборник)が公刊になり(もっともその内容はまだまだ網羅的ではないし、われわれに十分の満足にあたえないが)邦譯もされ、ソヴェト商業にかんする統計集もだされた。また國民經濟計畫の遂行実績も、1956年上半期のものから、これまでのように對前年比の指數だけではなく、實數についても發表されるようになった。さらに、數字的資料だけでなく、たとえば産業國有化にかんする資料集(“Национализация промышленности в СССР—Сборник документов и материалов 1917—1920 гг.”)のようなものも公表されるようになった。

いま1つは經濟學の教科書が相次いで公刊されはじめたことである。科學アカデミー經濟研究所の『經濟學教科書』(политическая экономия)はわが國でも邦譯されて空前の普及を見たので、改めて言うまでもないが、これにつづいて、同研究所の所員らの手で、ここに紹介する『ソヴェト工業經濟學』が公刊されたのである。なお昨年秋には、ソ同盟共産黨中央委員會付屬黨高等學校のソヴェト經濟講座の擔當者たちにより參考書として『社會主義工業企業經濟學』(Экономика социалистических промышленных предприятий—учебное пособие)が發刊されたことを付けくわえておく。

ところで、工業經濟學の教科書はこんどが始めてではなく、戦前の1940年にも『工業經濟學』が科學アカデミー社會科學部經濟學研究室によって發刊されている。

(邦譯は山田茂勝譯『ソヴェト連邦工業經濟』上下2巻、1941年、東洋經濟新報社刊、なおこの原書は入手できなかったもので以下の敘述はすべて邦譯による)。いまこの2つを比較してみると、そこに15年の月日の経過を見ないわけにはゆかない。舊著が新著の基礎として利用されていることは言うまでもないが、その内容の點で新著はいちじるしい進歩をしめしており、まったく別箇の著書というべきである。なによりもまず氣付くのは、舊著が概してソヴェト工業の記述にとどまり、理論的概括の面が弱いのに反し、新著にはソヴェト工業の現實からの一般化、理論化の努力のあとがすくなくわがわがわれ、時としてかなりの成功をおさめている。もちろんなお記述的な箇所も多く、ソヴェト工業經濟學の教科書としてけっして完全なものではないが、このような教科書が出版できたことのうちにわれわれはソヴェト社會主義經濟の發展の1つの現れを見ることができよう。

『ソヴェト工業經濟學』はまず「序論」から始まる。ここでは、物質的生産のもっとも重要な領域としての工業の位置づけがおこなわれ、ついで社會主義工業經濟學の對象と内容とが述べられている。ソヴェト經濟學界では、政治經濟學(Политическая экономия, Political Economy)のほかに部門經濟學(Отраслевая экономическая наука)があり、工業經濟學は、運輸經濟學、農業經濟學、商業經濟學、労働經濟學、國民所得論などととも、後者に屬する。工業經濟學教程の内容は、「社會主義工業の發展の合法則性、この生産部門にたいする經濟政策の研究」(16ページ)であり、「工業における國家的管理および計畫化の制度、部門構造、技術的基礎と技術的進歩、労働の社會化の諸形態(集積、總合化、専門化、協業化)、工業の配置、基本建設、固定フンドと流動資金、原料的および燃料・動力的基礎、物材・技術

供給、カードル(幹部)、賃金、労働生産性、価格と原價、經濟計算、採算性、財務」(同上)の研究である。そしてここにあげた諸項目が本書の各章を構成しているのである。なお、舊著ではこの序論がなく、ただちに「第1章 ソヴェト工業發展の諸段階」から始まっていることは指摘に値する。

第1章は「ソヴェト國民經濟發展における社會主義工業の主導的役割」である。舊著では第1, 2章で述べられている内容が、この章でいっそうよく整理されている。ことに舊著では第1章でソヴェト工業發展史をかなり詳細にあとづけていたのに、新著では第1章第1節(原文でわずかに8ページ)でごく概略を述べているにすぎない。

第2章「社會主義工業の管理」、第3章「社會主義工業の計畫化」は舊著にくらべていちじるしく特徴的である。すなわち、舊著ではこれらの問題は最後の第13章「工業の管理組織ならびに計畫化組織」の中で主として組織構造が述べられていたのにたいし、新著ではその理論づけにかなりの頁数が割かれ、計畫化については企業の技術生産財務計畫(テフプロムフィンプラン)まで説明されている。しかも計畫化の問題はたんに第3章だけでなく、他の多くの章でもしばしば取りあげられている点が目立っている。たとえば第6章「工業における集積、専門化、協業化、總合化」ではその第5節として「集積、専門化、協業化、總合化の計畫化」がおかれ、また第7章「ソヴェト工業の配置」、第8章「ソヴェト工業の基本建設」でも、それぞれ計畫化にかんする独自の節が設けられている。

こうしたことのために、第5章「生産プログラムと生産能力」、第6章「社會主義工業の技術的基礎」、第7, 8章、第9章「ソヴェト工業の固定フォンドとその利用」、第10章「流動資金とその利用改善の方法」、第14章「ソヴェト工業の労働生産性とカードル」、第15章「ソヴェト工業の賃金」、第17章「工業生産物の原價と價格」、第18章「社會主義工業の採算性と價格」の諸章は、舊著の諸章の標題と類似してはいるが、内容はいちじるしく異なったものとなっている。

全體の構成については、最後に、第11章「ソヴェト工業の原料的基礎」、第12章「社會主義の燃料・動力的基礎」、第13章「ソヴェト工業の物材・技術供給」、さらに第16章「工業の經濟計算」の諸章が新しく立てられていることを付けくわえる必要がある。

## 2.

以上われわれは全體の構成について1940年版との比較で退屈な概観をつづけてきたが、つぎに新著における

興味ある点についていささか立ちいって見ることにしよう。

第5章「社會主義工業の技術的基礎」では、ソヴェト工業の技術的發達の基本方向、機械化と自動化、電化、化學化、製造方法の改善、技術發達の最新の方向(原子力の利用、電子工学、半導體技術、ロケットなど)が述べられているが、機械化と自動化については工業諸部門で現在どのようにすすめられているか、今後どのようにすすめられてゆくかだけではなく、その經濟的効率が問題とされている。機械化の經濟的効率は決定するもっとも普通の方法としては、機械化がおこなわれる企業の労働者の生きた労働の生産性の向上についてこれを測定する方法がもちいられている。この指標はたしかに重要であり、機械化の直接的効果をしめすものではあるが、これには、生産手段のうちに物象化された労働の支出が考慮されておらず、したがって、機械化實施の結果として生きた労働の生産性がいちじるしく向上したにもかかわらず、生産原價あるいは作業原價が上るといった事態が生ずることがある。そこで本書では、機械化實施による原價の引下げによって機械化の効率を測定するのが「より一般的で重要な」方法であるとしている(123ページ)。もちろん、機械化のための社會的労働の全支出と機械化によって取りかえられる手労働支出とを比較計算するのがもっと正確な方法ではあるが、これは複雑すぎてあまり利用されない、とされている。

最後に気付いた疑問点を1, 2あげておくと、「ソヴェト工業」と「社會主義工業」との関係である。このことは筆者が『經濟學教科書』第2版についても指摘したが<sup>1)</sup>、本書でもまたその點の混亂が見られるように思われる。現在社會主義經濟が確立されているのはいうまでもなくソ同盟においてだけであり、他のいわゆる「社會主義國」はすべて資本主義から社會主義への過渡期にある。にもかかわらず、ソヴェト工業と社會主義工業とを概念的に混同することは正しくないように思われる。章の名稱にしても、社會主義工業の管理、ソヴェト工業の基本建設、ソヴェト工業の原料的基礎、社會主義工業の燃料・動力的基礎といったぐあいに使い分けているのは、とくに意味がないようである。

またこれまでの制度の缺陷、經濟政策の誤りも、從來のものにくらべればかなりよくえぐりだされてはいるが、工業管理制度の改善について、「戦後の平和的建設の條件のもとでは計畫化と工業管理の極度の中央集權化の必要はなくなった」として非集中化の具體的方策について述

1) 『經濟研究』第7卷第3號, 254ページ。

べていることも (54 ページ)、正確さを欠いている。非集中化が本格的に始まったのは、周知のように 1954 年以降である。

紙数の関係で紹介ははなはだ不満足なものとなってしまったが、全體として本書は高い評価をあたえらるべきものであり、ソヴェト工業經濟を學ぼうとする者はぜひとも眼を通す必要がある。その中に見られる缺陷はおそらく今後豫想される改訂の過程でしだいに是正されてゆくであろう。またわれわれ日本の研究者としては、本書公刊後のソヴェト經濟學界における研究の前進をたえずあとづけることによって本書を補足する必要があるだろう。

(竹浪祥一郎)

ロベール・ギエヌフ

### 『マルクス價值論の問題』

Robert Guihéneuf: LE PROBLEME DE LA THEORIE MARXISTE DE LA VALEUR, pp. 194, Paris, 1952, Librairie Armand Colin.

#### 1

著者ギエヌフはフランスのマルクス主義者であるが経歴は詳らかでない。本書はマルクス主義の「總體のなかでの價值論の位置づけと意義」の確定をめざしている (p. 6)。そしてこの研究の結論の 1 つで著者の強調するように價值論の正しい把握は辯證法的方法の正しい理解を必要とするゆえ方法の解明に大きな比重がおかれている。この點はさいきん出版された R. L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 1956 が労働價值論のなかでのマルクスの位置づけに重點がおかれているのと對照的である。本書は 3 部よりなり、第 1 部はマルクス主義のエッセンスたる辯證法的唯物論の成立過程とその内容が扱われ、辯證法的唯物論こそマルクスの經濟學の方法の基礎であるとし價值論のマルクス主義での位置づけがなされ、第 2 部では價值論の解説と意義およびその基本的論理構造が明らかにされている。第 3 部では價值論論争が對象となる。著者の力點はこのさまざまなマルクス解釋の方法論的基礎の解明にむけられているかにみえる。ここでの著者の涉獵はきわめて廣汎である。

#### 2

第 1 部「マルクスの方法」は「辯證法」・「史的唯物論」・「マルクスの經濟學の方法」・「資本論の構造」の 4 章よりなる。著者はここで「辯證法の一般的運動諸型態をはじめて包括的かつ意識的な仕方で敘述した」(Marx) Hegel が古典哲學にたいしてもつ優位と Hegel 體系の

矛盾から出發し、Feuerbach から Marx にいたる辯證法的觀念論から辯證法的唯物論への發展を論理的に跡づける。さいきんの初期マルクス研究は Marx の思想の發展をその歴史的社會的基礎過程との統一のもとに追求する方向に進んでいるが、そのような視角はここでは見られない。それは 1 つには本書が 52 年の出版であるからであり、2 つには著者の方法が論理主義的であるからだ。著者が Marx の思想の發展の劃期ともみるものは 44 年の「手稿」と 47 年の「哲學の貧困」である。前者は「眞に唯物論的な最初の論稿」(p. 22) とされ、上部構造と下部構造という範疇が固められ、Marx が「實踐」Praxis とよんだ労働はプロレタリアートの労働として歴史的社會的定在のもとに捉えられ、しかも階級社會におけるその疎外が資本制蓄積の一般法則の上に把握されている。著者は Marx が「實踐」とよんだ労働の概念の成立に注意している。それは「自然と人間を結ぶ生きた絆」(p. 23) であり、Marx の後の著作の「大黒柱」となっている、という。この自然と人間の相互作用の媒介項であり、社會發展の基礎である主體的人間活動としての労働の把握と、その階級社會における疎外把握が著者の労働價值論理解の礎になつていのは云うまでもない。ここにブルジョア的人間把握批判の出發點がおかれよう。Feuerbach は人間をその主體的實踐としての労働において促ええず、古典派經濟學は労働の疎外された構造を把握しえなかつた。附言すれば、疎外の科學的把握は 61~63 年 (遺稿「直接的生産過程の諸結果」) で完成する。ここではプロレタリアートの集團的労働の生産力が資本の生産力に轉化し、かつ集團的労働そのものが個々の労働者に對立するものとして現われるという疎外の二重構造が労働の資本への實質的包攝の結果として現われてくる事が分析されている。「哲學の貧困」においては資本主義發展の矛盾した構造を統一的に捉ええずその歴史的進歩性と反動性をバラバラに理解する Sismondi 以來の小ブル社會主義が批判の對象となるが、著者はここで「唯物論と辯證法の結合」(p. 24) がなされる、という。だがここでは基本的には Ricardo の理論にもとづく批判であり、Ricardo 理論の克服=資本主義的諸矛盾の體系的把握が辯證法の經濟學への適用によるべきだとの豫告といえよう。「結合」がなされるのは「經濟學批判」においてであろう。

「資本論の構造」なる章でプランの問題が扱われているが、著者の立場は H. Grossmann や Alex Barbon ("La Dialectique du Capital", *La Revue Internationale*, Sept. 1946, No. 8) によるプラン變更説である。が本書が 52 年の出版であることから、すでに Grund-